2018年（平成30年）
1月16日
（第三種郵便物認可 昭和23年4月15日）
（毎週火曜日発行）

第3273号
発行所
中部飲食料新聞社
名古屋市中村区名駅5－18－9
電話（052）571－7116代表
FAX（052）571－7118
東京支局
東京都中央区日本橋横山町1-4 203
電話（03）5614－7531
FAX（03）5614－7532

中部飲食料新聞

今号の特集

▷新春ご挨拶 ②～⑤面
▷菓子特集 ⑥～⑦面

「味の素®」は、うま味調味料です。さとうきびの糖蜜を発酵させてつくっています。

中食連・中罐協

新年賀詞交歓会

中部の食品業界の幕開け

中部食料品問屋連盟ならびに中部罐詰製造協会主催、本紙が後援する「平成30年度 新年賀詞交歓会」が1月5日、名古屋観光ホテルで開催された。年初からの冷え込みが続くなかの開催となったが約600名が参加、中部地区の食品業界の年頭を飾る盛大な催しとなった。

開催にあたり中部食料品問屋連盟の永津邦彦会長が挨拶を行い、中部罐詰製造協会の三輪克行会長による挨拶と乾杯の音頭で懇親宴が開幕した。

会場では新年を祝うとともに、国内外の情勢や景況、食品業界の先行きなど様々な話題を話し合う姿が各所で見られた。

宴半ばに中部食料品問屋連盟の丹羽茂雄常任理事が「労働に関する意識は以前と比べて大きく変化し、そのなかで食品業界は若い世代の離職率が高く社員がなかなか根付かないことが問題となっており、今後を担う若い世代の育成が重要となる。今年はオリンピックなど様々な行事があり、中部の食品業界の活躍の場は多い。当連盟や中罐協が協力し盛り上げていきたい」と述べて中締めを行い、中部食品業界の2018年の幕が開かれた。

中食連 永津会長
時代に適応した取組み

国際情勢に昨年からの懸念材料はあるものの、国内の経済は好況で日経平均株価は年初から高値をつけている。しかし食品業界は原料高やネット通販の台頭など変化が著しく難しい環境にある。特にネット通販の伸長による既存のチャネルへの影響は大きく、従来通りの流通では対応できなくなっている。時代に適応した新たな取組みが必要であり、物流を担う立場の卸として試行錯誤しながら変革に臨んでいく所存です。

中罐協 三輪会長
ニーズを汲み取る

現代を読み解くキーワードに時短・代行とブランドがある。時短・代行をテーマにした商品やサービスは豊富で生活の隅々まで浸透している。

ブランドでは人気が『国産』から『地域』に深化している。今年もこの流れは継続していくと思われる。

『地域』の産品を加工してお客様にお届けしている。缶詰は究極の時短商品であり、米飯やデザート、地場商材、さらには工夫を重ねレトルトやチルドにも商品は広がっている。今後もさらなる技術開発により商品を進化させ、あらゆるニーズを取り込んでいきたい。

引き続き当連盟として中部の食品業界の発展に向け会員各社の協力と団結を得て、様々な企画や取組みを行い貢献していく所存です。

酒類食料品業懇話会 新年会

適正な〝コストの転嫁〟を

酒類食料品業懇話会は1月5日、都内で新年賀詞交歓会を開催。261社・約900名が出席し盛況となった。

冒頭挨拶で國分勘兵衛会長（国分グループ本社会長兼CEO）は「世界的な好景気などを背景に日本経済は順調に推移、企業業績や株価も堅調となる。ただ、消費動向は上向きが感じられず、市場の成熟化や少子高齢化も加わり生活必需品や食品類の物量での大きな伸びは期待できない。その様ななかで、昨今は高品質で味や安心安全にこだわった商品、高い機能性などを備えた商品、差別化されたプレミアム商品など、多少価格が高くても価値に見合うものならば購入する動きが散見される」と述べた。

業界の大きな課題として「労働力不足がさらに顕在化してきた。IoTやAIの進歩は加速度的に進むが、今後も人件費をはじめ各種コストの上昇が予想される。これらコストアップの動きに対して、特定の誰かが犠牲になるのでは無く、適正な〝コストへの転嫁〟が強く求められる。これは経済の好循環や昨今話題の働き方改革、さらには日本経済が長年悩まされてきたデフレ脱却にもプラスになると思われる。各種課題に適切に対応することで、今年度も業界、各企業にとって実りの多い年になることを祈願する」と述べた。

続いて今年の年男が紹介され、年男を代表してアサヒビールの黒木誠也常務取締役営業本部長の挨拶、乾杯で宴となり、森山透副会長（三菱食品社長）の中締めで散会した。

小浅商事

白羽一氏が社長就任

小浅商事の代表取締役社長に白羽一氏（前常務取締役海苔事業部長）が就任した。前社長の白羽悟氏は退任した。また、白羽一氏はニコニコのりの代表取締役会長に就任した。

白羽一氏の略歴
▽1962年10月27日生▽84年小浅商事入社▽01年名古屋支店長▽同年取締役▽09年取締役海苔事業部長▽13年常務取締役（兼福岡支店長）・白羽洋海苔事業部長（役員体制）（敬称略）▽代表取締役社長・白羽一▽取締役副社長兼営業本部長・白羽和保▽取締役副社長兼海苔事業部長（兼福岡支店長）・白羽洋▽専務取締役総務部長・白羽一茂▽常務取締役食品事業部長・加納伸康▽取締役大阪支店長・加藤太一▽常務取締役（非常勤）・白羽清正▽監査役（非常勤）・宮田豊

味の素社

韓国に合弁会社設立

味の素社は韓国の農心と合弁で粉末スープ生産会社「味の素農心フーズ株式会社」（所在地・京畿道平澤市）設立で合意した。出資比率は味の素社51%、農心49%。設立は18年1月、19年9月の現地生産品発売を目指す。製造は合弁会社が行い、販売は韓国味の素と提携関係にある農心が行う。これにより味の素社は今後、韓国におけるコンシューマー食品事業拡大を加速する。

味の素社は韓国において1983年にソウル事務所を開設、03年に加工食品企業、外食向けの調味料の販売促進や技術サポートなどを行う韓国味の素を設立した。06年には家庭用量販店に強い販売力を持つ農心に風味調味料や個食粉末スープ「VONO」等の販売を委託し、コンシューマー食品事業を強化した。

韓国の粉末スープ市場は約六〇億円で安定成長を続け、なかでも韓国味の素が参入している個食粉末スープ市場は全体の約4割を占め、高い成長率で市場を牽引している。

ファミマ×m-i-ピアゴ

一体型店舗を川崎市に開店

両社のPB、惣菜などを併売

ファミリーマートと都市型スーパー「m-i-ピアゴ」を展開する99イチバは、コンビニの利便性とスーパーの品揃えを兼ね備えた一体型店舗「ファミリーマートm-i-ピアゴ川崎宮前平店」を17年12月15日にオープンした。

一新した店舗外観

生鮮売場ではクロスMDも実施

ユニー・ファミリーマートホールディングスは16年9月の経営統合後、消費者のさらなる利便性向上を目指し、グループ内のシナジーを活かし、アピタ・ピアゴ店内での「ファミリーマートサービススポット」の展開やファミリーマートとm-i-ピアゴの一体型店舗出店など様々な取組みを展開。

今回の新店舗は、周辺にスーパーマーケットがないことから、CVSならではの商品（弁当や惣菜、レジ横のFFやカウンターコーヒーなど）やサービス（公共料金や宅配便など）に加えて、m-i-ピアゴが得意とする生鮮3品や日配品の取扱いを強化。販売アイテムは通常のファミリーマート店舗の約1.5倍となる約4500アイテムで特に冷凍食品や調味料、レトルト食品などの加工食品は通常のファミリーマート店舗の約3倍となる。PBや一部惣菜類は2社の商品を併売する。さらにイートインスペースを17席設けることで即食需要の対応や地域の交流の場としての機会も果たす。営業時間は24時間（年中無休）。

ユニー・ファミマHD本社移転発表

ユニー・ファミリーマートホールディングス及びファミリーマート、ユニーは本社の移転計画を発表した。

ユニー・ファミリーマートHD、ファミリーマートは19年2月に現在の都内・豊島区の「サンシャイン60」から都内・港区の「msb Tamachi 田町ステーションタワーS」に移転する。ユニーは18年10月に現在の愛知県稲沢市の本社から名古屋市中村区平池町4丁目の「グローバルゲート」に移転する。

三菱食品
本社移転計画発表
20年3月末予定

三菱食品は本社移転計画を発表した。移転先は東京都文京区小石川（春日・後楽園駅地区市街地再開発組合が建設中の南街区SA棟11～17階）で、移転時期は2020年3月末を予定する。

同社の本社機能は東京都大田区（東京流通センター）と江東区（豊洲事務所）に分散しており、これを集約することで業務のより一層の効率化を図るとともに、多様化する社会に対応した柔軟な働き方を可能とする環境整備の一環とする。

日本アクセス
18年6月に本社移転

日本アクセスは本社の移転計画を発表した。

現在の大崎オフィスは狭隘化が進んでいた。新オフィスは「住友不動産大崎プロジェクトビル」（東京都品川区西品川一丁目1番1号・18年1月竣工）の15階・16階で18年6月の移転を予定。

街角経済

好況から始まった

2018年は好況の中で始まった。これを象徴しているのが株式市場である。大発会（1月4日）の日経平均株価は二万三五〇六円となり、前年よりも七四一円も上昇した。まさに株価が示す経済環境は絶好調である。

遅れていた消費も、例えばデパートは昨年末には前年比2～3%伸びて、年間でもプラスの売上となっている。この勢いを持続していけば、好況感は目に見えて良くなる。

今の経済環境が今年中続けば、景気の拡大期は02年2月からリーマンショックで崩れた08年8月までの戦後最長期間と並ぶ。

それだけに今年は「不況だ」という新年の挨拶は通用しなくて、景気と企業の収益増とが同一の上昇カーブが描けない企業には、不況期の改善が出来ていない何らかの問題点が残っている心配がある。

新年から景気に心配が無い今年は記録的な収益を目指して頑張りたい。

（大橋隆士）

本気のしるし。
金印わさび
KINJIRUSHI BRAND
お問合せは、金印物産お客様相談室まで
フリーダイヤル 0120-021-887
http://www.kinjirushi.co.jp/
SGS ISO22000 認証 JP17/030408
金印わさび㈱ 金印アグリ㈱